

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝低。財源＝低。●福祉事務所、勤労者家庭支援施設

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
3-4	勤労者福祉の向上	市内中小企業者、在勤在住の勤労者とその家族	雇用が増え、勤労者が安定して働き、家族と安心して暮らしていける環境が整っている。	社会	有効求人倍率(倍)	0.51	0.61	0.56	0.58	0.33	0.42	0.52	↑	0.57	0.72	0.87	↑	目標達成	景気の回復に伴い、雇用情勢は改善している。 月間有効求人倍率も平成25年度からさらに改善し、0.15ポイント増加となった。	市としても、引き続き企業誘致に努め、就業の場の確保を図る。
				成果	就業者における労働環境の満足度(%)	63.4	61.9	64.1	66.8	64.5	67.9	70.5	↑	70.7	70.3	71.6	↑	目標達成	就業している回答者のうち、職場の福利厚生について「①満足、②どちらかといえば満足、③ふつう」は前年比1.3ポイントと若干の増加。 今後について「⑤力を入れてほしい、④できれば力を入れてほしい」は、就業している回答者では31.5%と前年の29.6%から増加している。	勤労者福祉向上のため、中小事業所へのチラシ配付や市ホームページ掲載、リンク先に追加する等の手法により、久留米広域勤労者福祉サービスセンターの周知と加入促進を図る。 ※勤労者福祉サービスセンターとは、中小企業が会員として入会し、中小企業単独では実施しがたい福利厚生事業に取組み、中小企業勤労者のための福祉の向上と中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与することを目的とした団体。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	労働者福祉対策の充実	市内勤労者とその家族、中小企業者	福利厚生などの働く環境が充実することで、勤労者がゆとりと意欲を持って働ける。	成果	労働者福祉サービスセンター加入会員数(人)	94	93	84	94	107	114	117	100	139	140	164	120	目標達成	平成26年度の加入事業所が1増したことが大きな要因となり、会員数が24人増加した。	7月発行の商工会議所広報誌へのチラシ挿入を行う。 市ホームページにも引き続き掲載し、周知する。また、福祉サービスセンターホームページへのリンクを検討する。
				成果	労働者家庭支援施設の利用者数(人)	144,790	153,201	155,432	168,656	166,383	140,110	99,934	157,000	82,043	69,240	76,612	147,000	不調	平成25年度より7,372人の増加となった。平成25年度が施設の耐震等工事(7月から12月)に伴い、各部屋の貸出制限を行った影響で減少していた。平成24年度の比較では5,431人の減少であり、利用者数は余り伸びていない。	平成26年度の調査により、実際の利用団体が300程度に整理できた。27年度はサンコアマルシェの開催を実施し、利用者の増加に繋げている。今後は、若者を取り込む講座の検討等も必要。
02	雇用の安定と確保	勤労者	・就業希望者が就業できる能力を身につけている。 ・企業の進出や企業への支援等により、求人が増えている。	代替	(市関連の)就業訓練や能力訓練受講者数(人)	142	159	165	152	131	194	175	170	162	110	128	200	不調	サンコア再就労・就業講座 24年度 8講座 115名 25年度 6講座 81名 26年度 7講座 104名 講座数・受講者数とも前年度と比較して増加した。	平成27年度のサンコアの再就職・就業支援講座では、エクセル、パワーポイント等のパソコン操作に必要な講座や、実務的な簿記講座を実施。また、おうち企業応援セミナー(雑貨製作等の簡単にできるものが主)を実施し、その受講生がサンコアを会場に企画・運営するイベント「サンコアマルシェ」を周知等で支援する。
				成果	八女公共職業安定所管内の新規求人数(人)	6,427(1349)	7,578	6,606	6,169	5,355	6,422	7,773	7,146	7,511	8,367	9,593	7,200	目標達成	景気の回復により、平成25年度と比較して、1,326人の増加となった。平成24年度からの毎年の増加率も1.113ポイント、1.1146ポイントと、2年続けて上昇している。	市としても、引き続き企業誘致や中小企業支援に努め、就業の場の確保を図る。
03	高齢者雇用と生きがい対策の充実	高齢者	高齢者の雇用が増え、生きがいを持って働いている	成果	シルバー人材センター会員数(人)	410	419	420	410	424	410	401	490	385	360	335	450	不調	正会員数が昨年同様で25人の減少となった。年金受給開始年齢の引き上げに伴い企業の高齢者雇用が進んでいることによる入会者の減少や、会員の高齢化に伴う退会者の増加が原因と考えられる。	シルバー人材センター役員を中心に、普及啓発と就業開拓に取り組む。
				成果	シルバー人材センター受託額(千円)	283,985	285,859	276,445	269,545	252,389	256,064	256,923	290,000	242,398	192,776	192,523	290,000	不調	平成25年度の公益社団法人移行直後は、就業機会の喪失等の影響で受託金額、受給件数が大きく落ち込んだ。26年度も増税や事務手数料の8%から10%に増額した影響で受託金額、受給件数とも若干の減少となった。	シルバー人材センター役員を中心に、普及啓発と就業開拓に取り組む。
				成果	生きがいを持って仕事をしている高齢者の割合(%)	31.1	35.9	29.0	31.6	34.9	31.8	34.2	↑	27.9	27.5	28.7	↑	横ばい	生きがいを持っている人は、65～69歳76.3%、70歳以上83.6%と前年より1.1、4.6ポイント増加した。高齢者で生きがいを持っている人のうち仕事に生きがいを感じる人は、65～69歳28.3%(前年27.7%)、70歳以上28.8%(同27.5%)と前年よりも増加した。	広報誌やホームページで高齢者の就職窓口相談等の情報提供を行う。県シルバー人材センターや職業訓練協会が実施する技能講習について、ポスター掲示やパンフレット配架などにより情報提供を行う。また、福岡県高齢者能力開発センター等の高齢者のための派遣・職業紹介を行っている機関の周知や紹介等を実施する。